

四半期報告書

(第16期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

株式会社 J ストリーム

東京都港区芝二丁目5番6号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（千円）	2,489,465	2,542,432	5,291,159
経常利益（千円）	42,010	178,514	242,698
四半期（当期）純利益（千円）	12,750	125,449	159,650
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	16,373	134,583	174,380
純資産額（千円）	2,585,306	2,865,109	2,730,526
総資産額（千円）	3,219,336	3,499,455	3,509,364
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	92.47	915.79	1,160.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	76.1	77.4	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	168,111	341,296	468,896
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△106,132	△93,269	△232,668
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△39,244	△22,704	△70,712
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,392,296	1,760,398	1,535,077

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	479.35	501.56

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（制作・システム開発事業）

株式会社バンドワゴン（連結子会社）及び株式会社BASIS PLANET（連結子会社）は、平成24年6月1日付で株式会社バンドワゴンを存続会社とする吸収合併方式で合併し、株式会社バンドワゴンは、合併後に商号を株式会社Jクリエイティブワークス（連結子会社）に変更しております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費及び企業収益に改善が見られるものの、欧州通貨危機に伴う欧米の景気減速への懸念や、東アジア地域における領土問題を発端とした暴動や不買運動等のビジネスへの波及が見られ、不透明性が増大しました。

日本のインターネット業界においては、広告需要が旺盛であり、また企業のクラウド活用への意欲が高まっていることもあり利用が拡大しています。スマートフォンやタブレット型端末も新型の発売が続き市場が活性化すると同時に普及が進んでおり、それらを利用した各種ビジネスは拡大傾向にあります。

当社グループでは、オンデマンド売上の拡大を図るための各種付帯サービスの開発を進めつつ、ライブ関連、スマートフォン関連等の需要が堅調なサービスを中心に拡販を進めました。オンデマンド関連では、ビジネスストリーミングのためのスタートアップ動画配信サービス「J-Stream Equipmedia (R)（イクイップメディア）」を販売開始しました。マーケティング目的での動画利用を中心に、比較的低単価の顧客からハイエンド顧客まで幅広くカバーするサービスとして今後も機能拡充を行う予定です。また、携帯端末を中心に、Flash (R) フォーマットに対応しない動きが広がっていることに伴い、Flash Playerを搭載しない端末でもFlash形式の動画視聴が可能なアプリケーション「ストリーミング動画ビューワー」の提供を開始しました。

需要面では、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのコンテンツ制作、ライブ配信等の案件の増加、そしてスポーツ関連の各種配信案件などがあり、需要は堅調に推移しました。また、『フジテレビオンデマンド』のスマートフォン対応開始に伴い、各種開発や運用を実施しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高2,542百万円（前年同期比2.1%増）、連結営業利益145百万円（前年同期比418.0%増）、連結経常利益178百万円（前年同期比324.9%増）、連結四半期純利益は125百万円（前年同期比883.9%増）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

（配信事業）

配信事業においては、企業の情報提供に関連するウェブサイトにおける映像コンテンツの配信インフラ提供や、ライブ等現場での対応を中心に受注拡大を図りました。当第2四半期連結累計期間においては、企業の情報提供や講演会、新サービス説明会に加え、スポーツイベント関連のライブ配信需要が旺盛であり、同サービスが順調に推移しました。コンテンツプロバイダー事業者を対象としたサイト運営業務も前年同期対比増加傾向となりました。モバイル関連は、フィーチャーフォン対応のiチャンネル向けASPサービス売上が減少する中、スマートフォン向けのコンテンツ変換サービスやコンテンツ販売サイトの配信案件が順調に推移しました。当事業の売上高は1,267百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しており、顧客ニーズに応じたクリエイティブ提案を通じ、配信事業とあわせて受注拡大を図りました。当第2四半期連結累計期間においては、企業の情報提供に関連する映像コンテンツの制作や、コンテンツ配信にかかるサイト、スマートフォン向けアプリケーション開発等の案件受注が進みましたが、前年同期対比では大口の案件が低調となりました。当事業の売上高は984百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

(コンテンツビジネス事業)

コンテンツビジネス事業においては、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、フィーチャーフォン向けとスマートフォン向けサイトの端境期にあたり受注の不透明性が高く、販促費負担もあり会員ウェブサイト運営の利益率が低下しました。商品等販売によりその補填を図りましたが、販促費用負担等により利益率は低下しました。当事業の売上高は274百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記3事業にあてはまらない売上が含まれます。当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は16百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、資金の増加が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、2,709百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券評価損の計上などにより、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、789百万円となりました。

流動負債は、未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、522百万円となりました。

固定負債は、負ののれんの償却などにより、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、111百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、2,865百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ368百万円増加し、1,760百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ173百万円増加し、341百万円の資金の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加した他、売上債権の減少、未払金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、93百万円の資金減少となり、前第2四半期連結累計期間と比べ支出が12百万円減少いたしました。これは主に、貸付金の回収により収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、22百万円の資金減少となり、前第2四半期連結累計期間と比べ支出が16百万円減少いたしました。これは主に、前第2四半期連結累計期間の自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、当社の配信事業統括本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、18百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000
計	550,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,287	140,287	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度 採用なし
計	140,287	140,287	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	140,287	—	2,182,379	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	62,562	44.60
株式会社NTTPCコミュニケーションズ	東京都港区西新橋2-14-1	20,652	14.72
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	15,228	10.85
リアルネットワークス・インク (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2601 ELLIOTT AVENUE, SUITE 1000 SEATTLE, WA, 98121, USA (東京都中央区日本橋3-11-1)	14,820	10.56
Jストリーム従業員持株会	東京都港区芝2-5-6	538	0.38
瀬川 吉夫	富山県富山市	430	0.31
小森 昭彦	東京都杉並区	369	0.26
平川 雅祥	広島県福山市	300	0.21
石松 俊雄	東京都墨田区	275	0.20
橋本 久雄	和歌山県海南市	273	0.19
計	—	115,447	82.29

(注) 当社所有の自己株式3,302株 (2.35%) については、議決権がないため、上記から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,302	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 136,985	136,985	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	140,287	—	—
総株主の議決権	—	136,985	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 J ストリーム	東京都港区芝二丁目 5番6号	3,302	—	3,302	2.35
計	—	3,302	—	3,302	2.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,077	930,398
受取手形及び売掛金	995,221	781,756
商品	6,416	4,608
仕掛品	27,199	52,621
預け金	800,000	830,000
その他	143,487	110,553
貸倒引当金	△485	△379
流動資産合計	2,706,916	2,709,559
固定資産		
有形固定資産	288,557	258,298
無形固定資産		
のれん	26,314	19,606
ソフトウェア	280,517	310,575
その他	16,471	15,033
無形固定資産合計	323,303	345,215
投資その他の資産		
投資有価証券	82,536	47,841
その他	127,913	143,215
貸倒引当金	△19,863	△4,674
投資その他の資産合計	190,586	186,382
固定資産合計	802,447	789,895
資産合計	3,509,364	3,499,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,315	13,565
未払金	397,054	278,070
未払法人税等	27,994	26,956
引当金	34,256	24,705
その他	182,101	179,052
流動負債合計	645,722	522,351
固定負債		
引当金	15,754	16,044
資産除去債務	17,485	17,672
負ののれん	39,596	26,397
その他	60,279	51,880
固定負債合計	133,116	111,995
負債合計	778,838	634,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	772,584	626,241
利益剰余金	△270,569	1,223
自己株式	△100,663	△100,663
株主資本合計	2,583,731	2,709,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△154	△308
その他の包括利益累計額合計	△154	△308
少数株主持分	146,949	156,237
純資産合計	2,730,526	2,865,109
負債純資産合計	3,509,364	3,499,455

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,489,465	2,542,432
売上原価	1,637,933	1,608,988
売上総利益	851,531	933,443
販売費及び一般管理費	※ 823,365	※ 787,542
営業利益	28,165	145,900
営業外収益		
受取利息	3,743	4,002
負ののれん償却額	13,198	13,198
貸倒引当金戻入額	—	15,101
その他	7,532	5,249
営業外収益合計	24,474	37,551
営業外費用		
支払利息	1,424	1,127
組合分配損失	697	3,497
貸倒引当金繰入額	5,381	—
その他	3,125	313
営業外費用合計	10,630	4,938
経常利益	42,010	178,514
特別利益		
投資有価証券売却益	42	—
特別利益合計	42	—
特別損失		
固定資産除却損	437	5,280
投資有価証券評価損	15,795	30,476
特別損失合計	16,232	35,757
税金等調整前四半期純利益	25,820	142,756
法人税、住民税及び事業税	14,074	21,900
法人税等調整額	△4,893	△13,881
法人税等合計	9,180	8,018
少数株主損益調整前四半期純利益	16,639	134,737
少数株主利益	3,889	9,288
四半期純利益	12,750	125,449

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,639	134,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△265	△154
その他の包括利益合計	△265	△154
四半期包括利益	16,373	134,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,484	125,295
少数株主に係る四半期包括利益	3,889	9,288

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,820	142,756
減価償却費	90,913	95,776
のれん償却額	6,708	6,708
負ののれん償却額	△13,198	△13,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,762	△9,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,480	△15,294
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,359	289
有形及び無形固定資産除却損	437	5,280
受取利息及び受取配当金	△3,743	△4,002
支払利息	1,424	1,127
組合分配損失	697	3,497
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,795	30,476
売上債権の増減額 (△は増加)	150,911	213,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,030	△23,302
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,098	4,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,731	9,249
未払金の増減額 (△は減少)	△56,491	△101,500
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,395	3,634
その他	823	232
小計	189,390	349,854
利息及び配当金の受取額	3,757	4,709
利息の支払額	△1,424	△1,097
和解金の受取額	—	3,000
法人税等の支払額	△23,612	△24,303
法人税等の還付額	—	9,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,111	341,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,350	△29,334
無形固定資産の取得による支出	△64,666	△79,480
敷金及び保証金の差入による支出	△123	—
投資有価証券の取得による支出	△15,795	—
投資有価証券の売却による収入	1,042	—
貸付金の回収による収入	1,974	15,000
保険積立金の解約による収入	2,330	—
その他	1,454	545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,132	△93,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△20,908	—
リース債務の返済による支出	△18,335	△22,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,244	△22,704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,734	225,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,561	1,535,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,392,296	* 1,760,398

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給与	276,685千円	244,782千円
賞与引当金繰入額	5,177	5,787

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	592,296千円	930,398千円
預け金勘定	800,000	830,000
現金及び現金同等物	1,392,296	1,760,398

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

平成23年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金668,458千円を減少させ、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち495,873千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填いたしました。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金のうち146,343千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,182,783	1,017,120	259,339	2,459,244	30,220	2,489,465	—	2,489,465
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,791	10,267	6	28,065	3,090	31,156	△31,156	—
計	1,200,575	1,027,388	259,345	2,487,309	33,311	2,520,621	△31,156	2,489,465
セグメント利益又は 損失(△)	279,277	40,414	△20,673	299,018	914	299,932	△271,766	28,165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△271,766千円には、セグメント間取引消去△300千円及び配賦不能営業費用△271,466千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,267,019	984,218	274,756	2,525,993	16,439	2,542,432	—	2,542,432
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,274	7,245	—	27,520	3,184	30,704	△30,704	—
計	1,287,294	991,463	274,756	2,553,513	19,624	2,573,137	△30,704	2,542,432
セグメント利益又は 損失(△)	347,820	83,670	△7,536	423,955	5,189	429,144	△283,243	145,900

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△283,243千円には、セグメント間取引消去△300千円及び配賦不能営業費用△282,943千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92円47銭	915円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	12,750	125,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	12,750	125,449
普通株式の期中平均株式数(株)	137,892	136,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成24年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、当社大株主(以下「同社」といいます。)からその保有する当社普通株式を売却する意向のある旨の連絡を受けたため、この売却により一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の安定的な株主構成の維持の観点や財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することを検討いたしました。その結果、当社が同社保有株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)の向上や自己資本当期純利益率(ROE)などの資本効率の向上に寄与するもので、ひいては株主の皆様に対する利益還元につながることに、また、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状態や配当方針に大きな影響を与えないこと等を総合的に勘案し、かかる自己株式の取得が上記に掲げる利益配分に関する基本方針に合致するものであり、当社の安定的な株主構成の維持につながるものと判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性等の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 21,000株(上限)
- (3) 取得する期間 平成24年11月6日(火曜日)から平成24年12月28日(金曜日)まで
- (4) 取得価額の総額 364,560,000円(上限)

3. 公開買付けの内容

- (1) 買付け等を行う上場株券等に係る株式の種類 普通株式
- (2) 買付け等の期間 平成24年11月6日(火曜日)から平成24年12月4日(火曜日)まで(20営業日)
- (3) 買付け等の価格 1株につき金17,360円
- (4) 買付け予定の上場株券等の数(買付予定数) 21,000株
- (5) 決済の開始日 平成24年12月27日(木曜日)

なお、本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針につきましては、具体的な内容は未定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社Jストリーム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年11月5日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行う事を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。